令和7年度　委託研究事務処理説明書　主な改定事項リスト

＜プログラムマネージャーの育成・活躍推進プログラム＞（大学等）（企業等）

改定日：令和7年10月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
1	共通	P.38	Ⅶ　2	P.38	Ⅶ　2	安全保障貿易管理について	最新の運用方針に合わせた改定

改定日：令和7年4月1日

連番	区分	大学等		企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
1	企業等			P.11	Ⅱ　6　(4)②b.	試作品について	試作品について追加
2	企業等			P.11	Ⅱ　6　(4)②c.	ソフトウェアについて	ソフトウェアについて追加
3	共通	P.12	Ⅱ　6　(4)③	P.11	Ⅱ　6　(4)③	物品の移動等について	物品の移動等について追加
4	企業等			P.13	Ⅱ　6　(6)④	兼業者の取扱いについて	時給制の兼業者で時給分のみ計上する場合について、収支簿への記載方法を明記
5	共通	P.17	Ⅱ　6　(9)③	P.18	Ⅱ　6　(9)⑤	不課税取引等（不課税・非課税取引）に係る消費税相当額の取扱いについて	国または地方公共団体が一般会計に係る業務として行う事業の取扱いを追記
6	共通	P.18	Ⅱ　6　(9)⑤	P.19	Ⅱ　6　(9)⑦	直接経費の支出方法について	手形取引が認められない理由を追記
7	共通	P.26	Ⅲ　2　(3)	P.27	Ⅲ　2　(3)	実施機関に帰属した（JSTとの共有でない）知的財産権について	・特許出願の非公開に関する制度に伴うJSTへの報告について追加 ・知財様式のJSTへの提出時に明細書の写しは添付しないよう明記 ・JSTの届け出に関して、代表する一の機関からの提出が可となる場合の説明を追加
8	共通	P.30	Ⅲ　3	P.30	Ⅲ　3	特許出願の非公開に関する制度への対応について	特許出願の非公開に関する制度への対応について説明を追加

連番	区分	大学等		企業等		項目 （事務処理説明書上の見出し名等）	改定概要
9	共通	P.33	Ⅳ　5.	P.33	Ⅳ　5.	オープンサイエンスの促進について	JSTの基本方針運用ガイドラインの更新を反映
10	共通	P.35	Ⅵ　3.	P.35	Ⅵ　3.	不正行為等に対する措置	・本文中の表現を修正 ・「不正行為の申請等資格制限」および「不正使用及び不正受給の申請等資格制限」の冒頭に、制限対象となる期間について説明を追加
11	共通	P38	Ⅶ　2.	P.38	Ⅶ　2.	安全保障貿易管理について	最新の運用方針に合わせた改定
12	共通	P.39	Ⅶ　3.	P.39	Ⅶ　3.	国際連合安全保障理事会決議第2321号の厳格な実施について	新設：多国間の国際的な共著論文を執筆する場合等に関する説明
13	共通	P.39	Ⅶ　4.	P.39	Ⅶ　4.	研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティ及び研究セキュリティの確保	研究セキュリティの確保に関する説明追加

※上記の他、文意に大幅な変更の無い修正やURLの更新等があります。